

彩の国応援ファンド

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2022年1月31日)

(作成対象期間 2021年2月2日～2022年1月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、埼玉企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年2月7日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

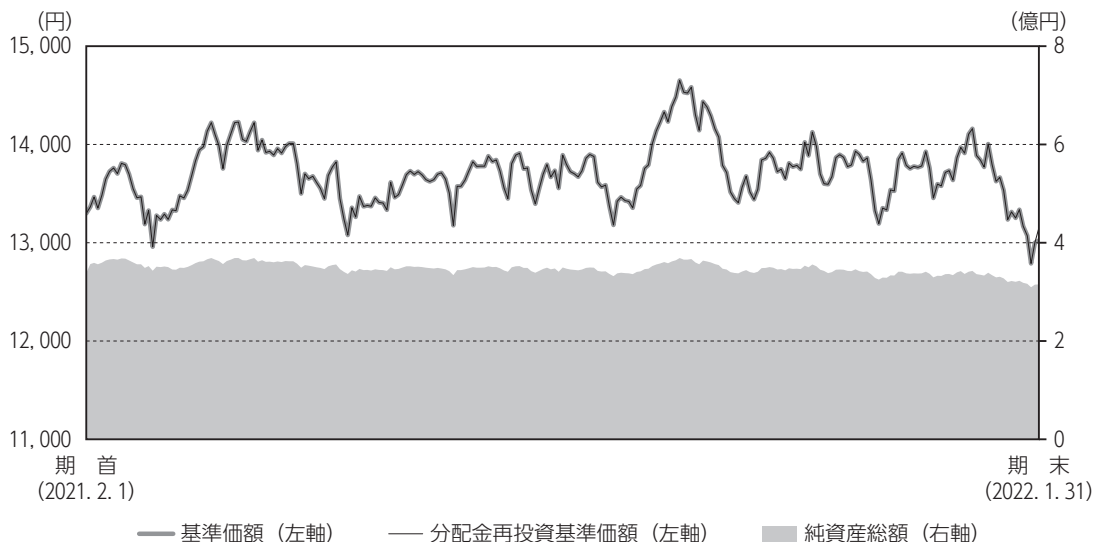
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2018年 1 月31日)	14,959	800	29.5	1,836.71	20.7	95.8	3.8	535
16期末(2019年 1 月31日)	11,695	0	△ 21.8	1,567.49	△ 14.7	94.7	5.0	374
17期末(2020年 1 月31日)	12,392	200	7.7	1,684.44	7.5	94.8	4.6	365
18期末(2021年 2 月 1 日)	13,299	900	14.6	1,829.84	8.6	95.5	2.7	338
19期末(2022年 1 月31日)	13,022	130	△ 1.1	1,895.93	3.6	98.3	1.2	315

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：13,299円

期末：13,022円（分配金130円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

埼玉企業（※）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

※埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業

彩の国応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 2 月 1 日	円	%		%	%	%
	13, 299	—	1, 829. 84	—	95. 5	2. 7
2 月末	12, 959	△ 2. 6	1, 864. 49	1. 9	93. 8	6. 0
3 月末	14, 052	5. 7	1, 954. 00	6. 8	94. 2	5. 4
4 月末	13, 450	1. 1	1, 898. 24	3. 7	94. 9	4. 9
5 月末	13, 461	1. 2	1, 922. 98	5. 1	94. 8	5. 0
6 月末	13, 778	3. 6	1, 943. 57	6. 2	95. 6	3. 9
7 月末	13, 555	1. 9	1, 901. 08	3. 9	94. 5	5. 0
8 月末	13, 582	2. 1	1, 960. 70	7. 2	94. 3	5. 2
9 月末	14, 076	5. 8	2, 030. 16	10. 9	93. 7	5. 7
10月末	13, 748	3. 4	2, 001. 18	9. 4	93. 7	5. 8
11月末	13, 194	△ 0. 8	1, 928. 35	5. 4	95. 8	3. 5
12月末	13, 913	4. 6	1, 992. 33	8. 9	97. 6	1. 8
(期末) 2022年 1 月31日	13, 152	△ 1. 1	1, 895. 93	3. 6	98. 3	1. 2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続きました。その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね98%程度以上を維持しました。

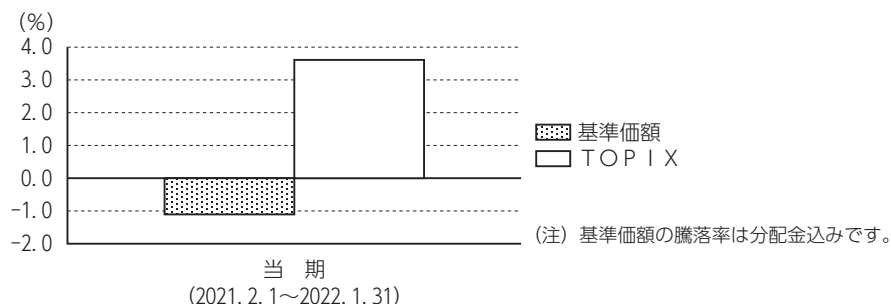
株式の業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業や機械等の比率がＴＯＰＩＸと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年2月2日 ～2022年1月31日	
当期分配金（税込み）	（円）	130
対基準価額比率	（％）	0.99
当期の収益	（円）	130
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,050

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 132.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,637.01
(d) 分配準備積立金	2,410.52
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,180.50
(f) 分配金	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,050.50

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

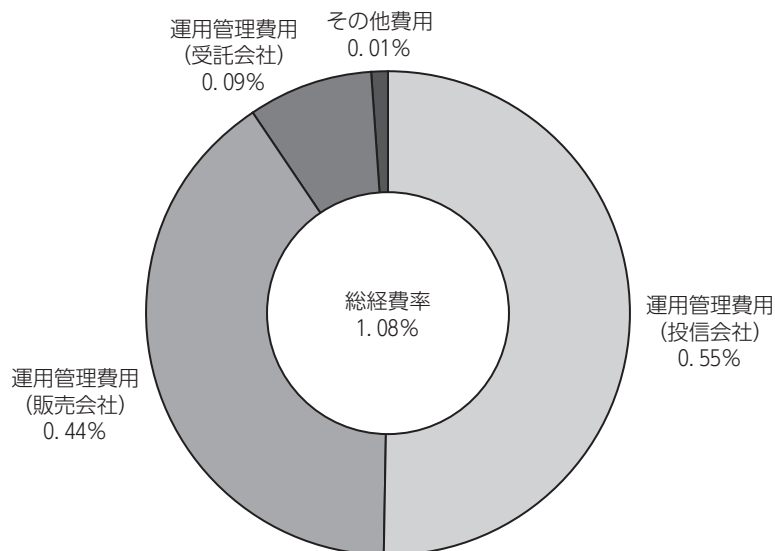
項 目	当 期 (2021. 2. 2～2022. 1. 31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	147円	1. 075%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 710円です。
(投 信 会 社)	(75)	(0. 549)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0. 439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0. 088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 006)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	149	1. 090	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 19.9 (5.7)	千円 33,790 (ー)	千株 9.7	千円 38,864

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引 85	92	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式
(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
S M C		0.1	6,478	64,788	サンケン電気		1.7	8,545	5,026
しまむら		0.2	2,100	10,501	本田技研		2.4	7,871	3,279
安川電機		0.3	1,618	5,394	総合警備保障		1.3	6,634	5,103
丸和運輸機関		0.8	1,402	1,753	S M C		0.1	6,532	65,322
ヤオコー		0.2	1,320	6,603	P A L T A C		0.8	4,072	5,090
テイ・エス テック		0.6	1,150	1,917	前田道路		1.2	2,563	2,136
ベルク		0.2	1,124	5,620	ヨネックス		1.2	936	780
八千代工業		1.7	999	587	タチエス		0.5	742	1,485
きもと		3.8	996	262	建設技術研究所		0.2	460	2,302
清水建設		0.9	752	835	魚力		0.2	424	2,122

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況
(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	33	ー	ー	38	3	9.4
株式先物取引	85	85	100.0	92	92	100.0
コール・ローン	4,063	ー	ー	ー	ー	ー

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	72,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	325,571千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	47.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (4.2%)					電気機器 (15.4%)					ハイデイ日高	2.4	2.7	4,465	千円
清水建設	10.1	11	8,393		前澤工業	1.4	1.5	949		いなげや	0.7	0.7	979	
東鉄工業	0.5	0.5	1,222		安川電機	3.4	3.7	17,593		しまむら	2.4	2.6	27,196	
戸田建設	4.1	4.5	3,321		オリジン	0.4	0.5	621		ヤオコー	2.6	2.8	18,536	
前田道路	1.1	—	—		大泉製作所	0.5	0.6	450		マミーマート	0.7	0.8	1,739	
食料品 (0.9%)					MCJ	6.5	7.1	6,958		ベルク	1.3	1.5	8,070	
不二家	0.3	0.4	907		沖電気	1.1	1.2	1,048		ペルーナ	6.2	6.8	4,909	
エスビー食品	0.2	0.2	740		サンケン電気	1.6	—	—		銀行業 (1.5%)				
ビックルスコーポレーション	0.4	0.8	1,263		ワコム	10.7	11.6	9,570		武蔵野銀行	2.2	2.4	4,401	
繊維製品 (0.1%)					日本信号	0.9	1	890		栃木銀行	1.4	1.5	333	
サイボー	—	1	436		芝浦電子	0.5	0.5	3,315		不動産業 (2.4%)				
パルプ・紙 (0.3%)					エンプラス	0.8	0.9	2,610		ケイアイスター不動産	0.9	1	6,960	
ザ・バック	0.3	0.3	801		キヤノン電子	2.7	2.9	4,695		リベロステ	0.7	0.8	597	
化学 (3.8%)					輸送用機器 (14.2%)					サービス業 (—)				
日本化学産業	0.3	0.3	407		エフテック	1.2	1.3	700		総合警備保障	1.3	—	—	
大日精化	0.2	0.3	675		タチエス	0.5	—	—		建設技術研究所	0.2	—	—	
リケンテクノス	0.8	0.9	423		本田技研	10.6	8.4	28,173						
太陽ホールディングス	0.4	0.8	2,688		八千代工業	—	1.7	965						
東洋インキSCホールディングス	0.8	0.8	1,519		ティ・エス・テック	4.4	9.5	14,250						
T & K T O K A	1.6	1.6	1,273		精密機器 (2.2%)									
長谷川香料	0.5	0.6	1,503		シグマ光機	0.5	0.5	783						
大成ラミック	0.5	0.5	1,360		タムロン	1.7	1.8	4,478						
きもと	—	3.8	805		シード	—	0.3	154						
信越ポリマー	1.1	1.1	1,202		エー・アンド・デイ	—	0.3	291						
医薬品 (2.2%)					ホロク	0.2	0.3	1,017						
大正製薬HD	1.1	1.2	6,732		その他製品 (5.8%)									
ゴム製品 (0.7%)					グラフィテデザイン	—	0.5	339						
フコク	1.1	1.2	1,215		ヨネックス	1.2	—	—						
住友理工	1.3	1.4	819		大日本印刷	4.1	4.4	12,086						
鉄鋼 (0.1%)					ツツミ	1.3	1.4	2,525						
新報国マテリアル	—	0.2	210		リンテック	1	1.1	2,917						
非鉄金属 (1.4%)					陸運業 (4.7%)									
三井金属	0.7	0.8	2,568		福山通運	0.7	0.8	2,880						
UACJ	0.6	0.7	1,833		丸和運輸機関	8.2	9	11,745						
金属製品 (1.8%)					情報・通信業 (0.7%)									
ジーテクト	2.8	3.1	4,253		ASJ	0.5	0.6	318						
エイチワン	1.8	2	1,294		AGS	1.1	1.2	999						
機械 (12.9%)					システムインテグレータ	0.7	0.8	406						
NITTOKU	1.2	1.3	3,919		パシフィックシステム	0.1	0.1	294						
SMC	0.4	0.4	25,356		卸売業 (—)									
アイチコーポレーション	5.1	5.4	4,384		PALTA C	0.8	—	—						
プラコー	0.2	0.6	187		小売業 (24.7%)									
椿本チエイン	0.5	0.5	1,592		カネ美食品	0.1	0.1	280						
グローリー	0.8	0.9	1,935		スーパーバリュー	—	0.4	249						
日本ピストンリング	0.5	0.6	774		JMホールディングス	0.3	0.4	648						
リケン	0.1	0.1	259		サイゼリヤ	3.3	3.6	9,518						
イーグル工業	0.6	0.7	765		魚力	0.2	—	—						

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	ミニTOPIX	百万円	百万円
		3	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 1月31日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	309,957	96.7
コール・ローン等、その他	10,482	3.3
投資信託財産総額	320,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 1月31日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	320,439,748円
コール・ローン等	9,013,943
株式 (評価額)	309,957,700
未収入金	669,155
未収配当金	230,000
差入委託証拠金	568,950
(B) 負債	5,250,369
未払金	254,390
未払収益分配金	3,146,505
未払信託報酬	1,840,123
その他未払費用	9,351
(C) 純資産総額 (A - B)	315,189,379
元本	242,038,856
次期繰越損益金	73,150,523
(D) 受益権総口数	242,038,856口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,022円

* 期首における元本額は254,440,575円、当作成期間中における追加設定元本額は14,787,574円、同解約元本額は27,189,293円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,022円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 2月 2 日 至 2022年 1月31日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,971,300円
受取配当金	6,714,250
受取利息	120
その他収益金	261,911
支払利息	△ 4,981
(B) 有価証券売買損益	△ 8,525,759
売買益	24,082,330
売買損	△ 32,608,089
(C) 先物取引等損益	1,660,168
取引益	2,337,343
取引損	△ 677,175
(D) 信託報酬等	△ 3,752,927
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 3,647,218
(F) 前期繰越損益金	37,155,271
(G) 追加信託差損益金	42,788,975
(配当等相当額)	(39,622,008)
(売買損益相当額)	(3,166,967)
(H) 合計 (E + F + G)	76,297,028
(I) 収益分配金	△ 3,146,505
次期繰越損益金 (H + I)	73,150,523
追加信託差損益金	42,788,975
(配当等相当額)	(39,622,008)
(売買損益相当額)	(3,166,967)
分配準備積立金	58,415,950
繰越損益金	△ 28,054,402

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,218,373円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	39,622,008
(d) 分配準備積立金	58,344,082
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	101,184,463
(f) 分配金	3,146,505
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	98,037,958
(h) 受益権総口数	242,038,856口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	130円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。